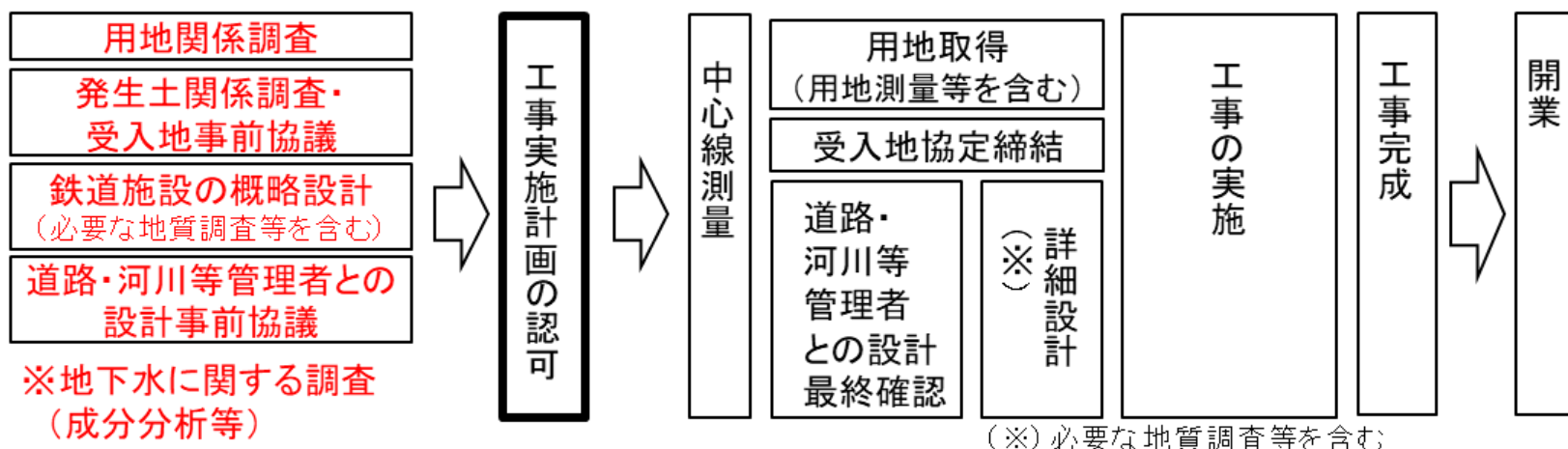


北陸新幹線事業推進調査について

令和5年4月28日
国土交通省鉄道局

- 京都駅や新大阪駅の位置や施工法、地下水への影響、発生土の処理など、施工上の課題が多く存在し、環境影響評価手続きにおいて駅・ルートを公表する前に、施工上の課題を解決できる実現可能な駅・ルートの検討が必要。
- さらに、「北陸新幹線の工程・事業費管理に関する検証委員会報告書」(令和3年6月)において、工期・事業費の精度の向上のため、認可前調査等の拡充が求められているところ。
- このような状況を踏まえ、令和5年度は北陸新幹線事業推進調査として、従来、工事実施計画の認可後に行っていた調査も含め、施工上の課題を解決するための調査について、先行的・集中的に実施。

○ 今回の取り組みイメージ



| | 目的 | 実施内容 |
|--------------------|---|--|
| 1. 用地関係調査 | <ul style="list-style-type: none"> ・認可後の用地取得の迅速化 ・認可後に用地リスクが判明することによる遅延の回避 | <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業実施区域において登記簿及び公図を取得し、用地取得難航予想箇所を把握 ・事前の地権者情報の収集 |
| 2. 地質関係調査 | <ul style="list-style-type: none"> ・推定した自然由来重金属含有土(対策土)量を受入地事前協議に活用 ・事業費精度向上 ・取得した地質データの概略設計への反映 | <ul style="list-style-type: none"> ・ボーリング調査を実施し、地質縦断図を作成 ・対策土量の推定 |
| 3. 受入地事前協議 | <ul style="list-style-type: none"> ・認可前に自治体と受入地の協議を実施することにより認可後の遅延リスクを軽減 | <ul style="list-style-type: none"> ・発生土の受入候補地について、自治体と事前協議を実施 |
| 4. 地下水関係調査 | <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線建設による地下水への影響を把握し駅・ルートへの検討に活用 | <ul style="list-style-type: none"> ・地下水の成分分析を実施 |
| 5. 鉄道施設概略設計 | <ul style="list-style-type: none"> ・京都駅・新大阪駅の実現可能な駅位置・構造について、概略設計及び施工計画の具体化を行うことで認可後の手戻りを防止 | <ul style="list-style-type: none"> ・地質調査で得られたデータを基に、京都駅・新大阪駅部の概略設計のための諸条件の整理、施工計画の検討等を実施 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・その他の主要構造物について認可後の円滑な工事着手及び事業費精度向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・主要構造物の断面図等を作成 |
| 6. 道路・河川等管理者との事前協議 | <ul style="list-style-type: none"> ・駅・ルートへの検討への活用 ・認可後の円滑な工事着手・手戻り防止 工期・事業費精度向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・交差物件の把握 ・概略設計の進捗に合わせて管理者と当該箇所の改修計画の有無や交差する場合の設計条件等について協議 |

1. 設置趣旨

北陸新幹線事業推進調査を沿線自治体と協力して進めるため、連携した会議体の枠組みを構築して、同調査の進捗状況の情報共有を図る。

2. 構成メンバー

国土交通省鉄道局、福井県、京都府、大阪府、鉄道・運輸機構

鉄道局は次長、3 府県は副知事、鉄道・運輸機構は理事

※下線は事務局

3. 形式

非公開(web 形式)、必要に応じ開催

※資料については後日、鉄道・運輸機構HPで公開